

第 100 期

半 期 報 告 書

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月 30 日

コスモ石油株式会社

271007

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	44
2 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第100期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 コスモ石油株式会社

【英訳名】 COSMO OIL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 彌一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飛永 晶彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飛永 晶彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

コスモ石油株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目4番1号)

コスモ石油株式会社大阪支店
(大阪府中央区南本町一丁目7番15号)

コスモ石油株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	922,526	991,048	1,203,205	1,916,277	2,154,558
経常利益 (百万円)	8,064	20,080	57,169	19,472	63,175
中間(当期)純利益 (百万円)	2,797	4,139	29,566	8,178	26,414
純資産額 (百万円)	197,455	206,342	280,958	204,806	227,896
総資産額 (百万円)	1,202,644	1,294,576	1,458,343	1,260,092	1,323,149
1株当たり純資産額 (円)	312.80	326.88	418.60	324.43	360.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.43	6.56	46.42	12.95	41.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.39	6.45	46.07	12.74	—
自己資本比率 (%)	16.42	15.94	19.27	16.25	17.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,759	△18,300	△20,474	101,826	40,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,157	△2,954	△27,982	△32,709	△36,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,448	△21,868	56,222	△7,679	△70,163
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	41,227	61,444	46,366	104,520	38,061
従業員数 (名)	5,836	5,835	5,927	5,727	5,793
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(3,145)	(3,147)	(3,424)	(3,201)	(3,488)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	784,243	900,199	1,124,071	1,678,736	1,964,962
経常利益 (百万円)	1,014	13,708	38,339	7,056	41,736
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (百万円)	△398	4,537	22,881	3,109	13,705
資本金 (百万円)	51,886	51,886	62,366	51,886	51,886
発行済株式総数 (株)	631,705,087	631,705,087	671,705,087	631,705,087	631,705,087
純資産額 (百万円)	165,215	172,624	226,196	170,248	181,268
総資産額 (百万円)	1,051,190	1,162,847	1,330,387	1,109,494	1,163,543
1株当たり純資産額 (円)	261.58	273.32	336.83	269.55	286.91
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額(△) (円)	△0.63	7.18	35.91	4.92	21.59
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	—	7.06	35.64	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	15.72	14.85	17.00	15.34	15.58
従業員数 (名)	1,799	1,754	1,734	1,764	1,729

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第98期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、石油事業における主要な関係会社の異動は、3 関係会社の状況に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CMアロマ(株)	東京都港区	100	石油化学製品 製造・販売	65.00	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
石油事業	4,955 (3,390)
石油開発事業	226 (1)
その他の事業	746 (33)
合計	5,927 (3,424)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 12月決算の連結子会社については平成17年6月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (名)	1,734
----------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気拡大を背景に輸出が持ち直し、企業収益の改善に伴い設備投資は増加傾向を続け、雇用情勢の改善に広がりが見られるなかで個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

原油価格は、期初には1バーレル48ドル台であったドバイ原油は、中国を中心としたアジア地域の急速な経済発展を背景に世界の石油製品需要が大きく伸びる一方で、イラクや中南米諸国で政情混乱が続き世界の原油生産能力の不足が懸念されていること、また米国の大規模製油所が集中する南部諸州を超大型ハリケーンが襲い、精製・供給設備に甚大な被害をもたらしたことで、などの影響で石油製品の供給不安に拍車がかかり、一時59ドルを超えるまでに急騰しました。その後も高値圏での相場が続き、期末は56ドル台となりました。

また、為替相場は、期初には1ドル107円台で始まりその後円安傾向で推移し、期末には1ドル113円台となりました。

このような経営環境の下、当社は「新連結中期経営計画」の目標を達成するため、経営基盤の確立と成長戦略への転換を目指し、グループを挙げて「付加価値向上」と「合理化」による更なる競争力強化・収益力拡大に取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は1兆2,032億円と前年同期比2,122億円(21.4%)の増収、経常利益は572億円となり前年同期比371億円(184.7%)の増益となりました。

特別損益は、減損損失などを計上したことで11億円の損失となり、法人税等及び少数株主利益を控除した中間純利益は296億円となり、前年同期比255億円(614.3%)の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

石油事業の経営成績は、売上高は販売価格の上昇などにより、1兆1,796億円、前年同期比2,142億円(22.2%)の増収となりました。営業利益では、「新連結中期経営計画」に取り組みその成果としての付加価値向上・合理化が達成でき収益改善に寄与しましたが、市況の影響及び原油価格高騰に伴う精製費用（自家使用燃料代）の増加などのマイナス要因があり、また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し下げたことによる増益要因により、営業利益は392億円、前年同期比221億円(128.8%)の増益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当中間連結会計期間の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより売上高は248億円、前年同期比66億円(36.6%)の増収となり、営業利益は144億円と、前年同期比90億円(167.8%)の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めましたが、売上高は278億円、前年同期比76億円(△21.6%)の減収となり、営業損失は1億円と前年同期比1億円の悪化となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、464億円となり、前連結会計年度末の残高381億円に比べ83億円(21.8%)の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の減少は205億円であり、前中間連結会計期間に比べ22億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、税金等調整前中間純利益561億円を計上した一方で、需要期に向けた夏場の在庫積み増し及び原油価格の上昇によるたな卸資産の増加866億円や、売上債権の増加197億円、法人税等の支払額255億円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は280億円であり、前中間連結会計期間に比べ250億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、出資金減少等による収入があった一方で、固定資産取得に伴う支出等が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は562億円であり、前中間連結会計期間に比べ781億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、社債償還・借入金返済等による支出の一方で、借入・新株発行及び社債発行による資金調達が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	188,056	140.84
	灯油・軽油	218,663	153.96
	重油	130,194	130.93
	その他	46,052	135.82
小計		582,966	142.57
石油開発事業		1,925	160.02
合計		584,892	142.62

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	20,434	142.98	22,173	172.72

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	606,007	111.83
	灯油・軽油	288,945	144.86
	重油	173,861	128.42
	その他	110,518	124.91
小計		1,179,332	122.18
石油開発事業		8,190	149.40
その他の事業		15,682	77.10
合計		1,203,205	121.41

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社(株)コスモ石油技術研究所、コスモ石油ルブリカンツ(株)、及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社及び(株)コスモ石油技術研究所は、石油製品・石油精製技術の研究、総合エネルギーや環境対応技術の研究を行っており、コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、環境対応技術等の開発を行っております。この結果、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,708百万円であります。

以下に、当中間連結会計期間の主要な研究概要を記載いたします。

(1) 石油事業

当社及び(株)コスモ石油技術研究所は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対応技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、平成17年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先立ちサルファーフリーガソリン及び軽油（硫黄分10ppm以下）の供給を開始しております。また、光化学スモッグの原因物質の削減に向けて夏場のガソリン蒸気圧を更に低減する対応（現状72kPaから65kPa以下へ）も今夏より実施しております。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発のため、平成11年度よりNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）－PEC（財団法人 石油産業活性化センター）のプロジェクトに参画し開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行なってまいりました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となっております。本年5月には、サルファーフリー軽油製造用触媒の開発及びその実用化の功績が認められ、日本のエネルギー分野で最高水準の権威である石油学会賞を受賞いたしました。

また、RING II（第2次石油コンビナート高度統合運営技術研究組合）事業に参画し、石油化学プロセスから出る副生成物をガソリン原料として高度利用すべく、世界的に知名度の高いエンジニアリングメーカーであるUOP社にライセンス供与したガソリンの品質を向上させる当社開発の中温異性化触媒を適用し、千葉製油所異性化装置にて平成17年8月から実証研究を開始しました。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を継続していることに加え、平成16年度より三重県四日市市燃料電池実証試験に参画し、平成17年3月から伊坂ダムサイクルパークにおいてLPG改質型定置用燃料電池システムの実証試験を開始しております。また、平成17年4月より当社グループ内横断組織「燃料電池実証化推進チーム」を設置し、燃料電池の実証化を推進しております。さらに、NEF（財団法人 新エネルギー財団）による平成17年度第2期定置用燃料電池大規模実証事業に参加し、実証試験の準備を開始しております。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する自社開発装置（2号機）を当社製油所に建設して実証試験を実施するとともに、コスモエンジニアリング(株)にて社外販売を推進しております。また、天然アミノ酸ALA（5-アミノレブリン酸）を配合した高機能性肥料「ペンタキープ®V」の販売促進とALA製造技術および用途開発研究を引き続き実施しております。今後ALA事業は、農業用途だけではなく砂漠緑化や医療分野等での貢献が考えられ、他の主要なアミノ酸に匹敵する市場に育つものと期待しております。さらに、イムノアッセイ法によりダイオキシンを簡易に測定できる試薬キット「イムノエコDXN」の試験販売を継続して行っております。

コスモ石油ルブリカンツ(株)商品研究所においては、主に環境対応の為の研究開発に取り組んでおり、これまで非塩素系潤滑油、生分解性潤滑油、PM削減装置DPF装着車対応のディーゼルエンジン油、省燃費性能について厳しい基準のあるAPI/SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化してまいりました。また平成17年10月には、省資源対応として従来油の1.5～2倍のドレンインターバルを実現した「コスモECOディーゼル彗星」と工場の省電力に貢献する「コスモECOギヤーEPS」を発売いたしました。さらに今後ますます厳しくなるディーゼル排出ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や省エネルギー・省資源技術確立の為の研究に取り組むとともに、原材料コスト削減等一層の合理化の為の研究も展開しております。

なお、石油事業における研究開発費は、1,658百万円であります。

(2) その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、余剰汚泥減容化+リン回収システムとする検討を行っております。

平成17年度以降、強化される揮発性有機物質（VOC）規制に対応した、P S A方式、吸収方式等の各種VOC回収装置の開発を行い、様々な排出源を持った顧客のニーズに対応を進めております。

また、地球温暖化防止に寄与できる新世代の燃料と言えるバイオディーゼルフューエル(BDF)製造装置の開発並びに燃料油評価を経済産業省の補助金を得て、大阪府立大学、タイ国スラナリー工科大学と共同で行いました。

一方、林野庁補助金事業では、木質資源からのリグニン等有用成分の分離と利用技術開発を参加19社と共同で行い、循環型社会の構築に寄与してきました。

なお、その他の事業における研究開発費は、50百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の投資予定額、資金調達方法についての重要な変更は、次のとおりであります。

①投資予定額

石油開発事業において、アブダビ石油㈱の生産設備及びカタール石油開発㈱の探鉱開発費用についての投資予定額は、それぞれ当初の3,427百万円及び20,945百万円から2,738百万円及び23,445百万円に変更いたしました。

②資金調達方法

石油事業及び石油開発事業において、CMアロマ㈱の芳香族製造装置及びカタール石油開発㈱の探鉱開発費用についての資金調達方法は当初より借入金によりますが、当社からの借入金についてはそれぞれ以下に記載の当社の増資資金等を原資とすることとなりました。

CMアロマ㈱・・・当社の増資資金及び転換社債型新株予約権付社債調達資金（注）

カタール石油開発㈱・・・当社の増資資金、転換社債型新株予約権付社債調達資金及び自己資金（注）

（注）平成17年8月30日開催の当社取締役会において決議された一般募集（払込期日平成17年9月15日）及び第三者割当増資（払込期日平成17年9月27日）並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）による調達資金を充当いたします。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油㈱	千葉製油所/ 堺製油所	石油事業	ガソリン基 材製造装置	25,000	—	増資資金、転換社 債型新株予約権付 社債調達資金及び 自己資金 (注)2	平成18年1月	平成23年3月	(注)3
コスモ石油㈱	坂出製油所	石油事業	ガソリン脱 硫装置	5,000	—	増資資金、転換社 債型新株予約権付 社債調達資金及び 自己資金 (注)2	平成18年7月	平成19年7月	(注)4

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月30日開催の当社取締役会において決議された一般募集（払込期日平成17年9月15日）及び第三者割当増資（払込期日平成17年9月27日）並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）による調達資金を充当いたします。

3 ガソリン基材製造装置については、平成18年1月より基本設計、環境アセスメント等を開始し、平成18年3月期よりそれらに関連する費用が発生いたします。建設着工は、環境アセスメント終了後の平成20年3月を予定しております。なお、完成後は日量15千バレルの生産を見込んでおります。

4 ガソリン脱硫装置の完成により、日量12千バレルの生産を見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	671,705,087	671,705,087	㈱東京証券取引所 （第一部） ㈱大阪証券取引所 （第一部） ㈱名古屋証券取引所 （第一部）	—
計	671,705,087	671,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	18,000	18,000
新株予約権の数（個）	18,000	18,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,846,153(注)1	28,846,153
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき 624(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左

- (注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。
- 2 ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。
- ②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、金624円とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当てによる当社の普通株式の発行を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

- 3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数（各交付株式数）で除した金額とします。
- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年9月15日 (注) 1	37,000	668,705	9,694	61,580	9,682	43,774
平成17年9月27日 (注) 2	3,000	671,705	786	62,366	785	44,559

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 546円/株
 発行価額 523.68円/株
 資本組入額 262円/株
 払込金総額 19,376百万円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額 523.68円/株
 資本組入額 262円/株
 割当先 野村證券(株)

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	67,903	10.10
㈱みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	31,320	4.66
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	30,975	4.61
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	3.25
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,821	2.65
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	14,494	2.15
コスモ石油従業員持株会	東京都港区芝浦1-1-1	12,915	1.92
㈱UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	12,242	1.82
計	—	243,941	36.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	67,903千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	30,975千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	14,494千株

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成17年7月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年6月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	2,609	0.41
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	24,075	3.81
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	4,459	0.71
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	252	0.04
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	4,721	0.75
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	90	0.01

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,759,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 668,872,000	668,872	—
単元未満株式	普通株式 913,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	671,705,087	—	—
総株主の議決権	—	668,872	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式27,000株 (議決権27個) が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式)					
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.11
三重交通商事(株)	津市大字垂水字中境574-3	773,000	—	773,000	0.11
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋浜町2-14-5	164,000	—	164,000	0.02
北海道丸善(株)	札幌市豊平区月寒東5条9-4	22,000	—	22,000	0.00
(自己保有株式)					
コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	161,000	—	161,000	0.02
計	—	1,920,000	—	1,920,000	0.28

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	370	423	481	504	594	623
最低（円）	329	327	398	458	497	548

（注） 株価は、(株)東京証券取引所第一部における市場相場によっております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注)3	55,883		46,380		28,987	
2 受取手形及び売掛金	(注)1	187,031		211,989		192,295	
3 有価証券	(注)3	7,452		1,516		5,896	
4 たな卸資産		242,633		319,646		233,076	
5 未収入金		76,216		78,307		95,060	
6 その他		43,864		59,303		56,810	
7 貸倒引当金		△747		△483		△914	
流動資産合計		612,335	47.3	716,660	49.1	611,213	46.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注) 2,3						
(1)建物及び構築物		97,875		102,180		103,780	
(2)機械装置及び運搬具		75,711		86,566		89,990	
(3)土地	(注)5	341,539		339,932		338,187	
(4)その他		32,427	547,553	26,628	555,308	25,275	557,233
2 無形固定資産		11,953	0.9	13,076	0.9	14,419	1.1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	(注)3	69,921		88,652		76,731	
(2)長期貸付金		11,695		3,768		4,578	
(3)その他		48,148		83,198		62,045	
(4)貸倒引当金		△7,031	122,733	△2,321	173,298	△3,072	140,282
固定資産合計		682,240	52.7	741,682	50.9	711,935	53.8
資産合計		1,294,576	100.0	1,458,343	100.0	1,323,149	100.0

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛 金	(注)3	240,302		272,891		279,154	
2	短期借入金	(注)3	208,978		173,590		150,113	
3	1年内償還予定の 社債		7,000		16,000		21,500	
4	1年内償還予定の 転換社債		16,523		—		—	
5	未払金		186,962		201,408		165,135	
6	未払法人税等		10,227		20,620		22,335	
7	完成工事補償引当 金		14		19		21	
8	受注工事損失引当 金		56		110		98	
9	その他		33,336		61,353		54,262	
	流動負債合計		703,400	54.3	745,994	51.1	692,620	52.3
II 固定負債								
1	社債		50,300		34,300		35,800	
2	新株予約権付社債		—		18,000		—	
3	長期借入金	(注)3	257,095		294,728		290,390	
4	特別修繕引当金		8,683		8,610		8,486	
5	退職給付引当金		5,862		6,577		7,300	
6	役員退職慰労引当 金		279		917		933	
7	その他	(注) 3,5	39,067		49,359		41,775	
	固定負債合計		361,288	27.9	412,493	28.3	384,687	29.1
	負債合計		1,064,689	82.2	1,158,488	79.4	1,077,307	81.4
(少数株主持分)								
	少数株主持分		23,544	1.8	18,897	1.3	17,944	1.4
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		51,886	4.0	62,366	4.3	51,886	3.9
II 資本剰余金								
	資本剰余金		34,092	2.7	44,560	3.0	34,093	2.6
III 利益剰余金								
	利益剰余金		95,337	7.4	142,451	9.8	115,161	8.7
IV 土地再評価差額金								
	土地再評価差額金	(注)5	19,702	1.5	20,103	1.4	20,076	1.5
V その他有価証券評価 差額金								
	その他有価証券評価 差額金		6,449	0.5	12,534	0.9	7,862	0.6
VI 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		△1,058	△0.1	△970	△0.1	△1,104	△0.1
VII 自己株式								
	自己株式		△68	△0.0	△89	△0.0	△78	△0.0
	資本合計		206,342	16.0	280,958	19.3	227,896	17.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計		1,294,576	100.0	1,458,343	100.0	1,323,149	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			991,048	100.0		1,203,205	100.0		2,154,558	100.0
II 売上原価			904,973	91.3		1,085,851	90.2		1,956,159	90.8
売上総利益			86,075	8.7		117,354	9.8		198,399	9.2
III 販売費及び一般管理費	(注)1		64,276	6.5		66,672	5.6		132,701	6.2
営業利益			21,799	2.2		50,682	4.2		65,698	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		285			588			804		
2 受取配当金		1,007			4,707			1,528		
3 固定資産賃貸料		1,270			1,010			2,512		
4 為替差益		—			1,517			—		
5 持分法による投資利益		2,552			4,962			5,508		
6 その他		1,531	6,647	0.7	1,646	14,432	1.2	4,583	14,937	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		5,818			5,645			11,483		
2 為替差損		1,184			—			648		
3 その他		1,363	8,366	0.8	2,299	7,945	0.6	5,326	17,459	0.8
経常利益			20,080	2.0		57,169	4.8		63,175	2.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	(注)2	226			130			1,402		
2 投資有価証券売却益		1,743			157			1,973		
3 貸倒引当金戻入益		—			386			—		
4 移転補償金		—			960			—		
5 その他		31	2,001	0.2	12	1,647	0.1	61	3,437	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	(注)3	334			389			753		
2 固定資産処分損	(注)4	1,038			855			2,480		
3 減損損失	(注)5	10,134			1,184			11,329		
4 役員退職金		168			—			168		
5 投資有価証券売却損		9			8			25		
6 投資有価証券評価損		38			75			69		
7 会員権等評価損		69			—			88		
8 関係会社整理損		—			202			11		
9 関係会社貸倒引当金繰入額		3,299			—			—		
10 関係会社貸倒損失		—			—			3,299		
11 その他		125	15,217	1.5	26	2,742	0.2	853	19,080	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,864	0.7		56,074	4.7		47,532	2.2
法人税、住民税及び 事業税		11,021			23,967			28,112		
法人税等調整額		△7,597	3,424	0.3	1,113	25,081	2.1	△7,320	20,792	1.0
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			△699	△0.1		1,426	0.1		325	0.0
中間(当期) 純利益			4,139	0.4		29,566	2.5		26,414	1.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			34,092		34,093		34,092
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		—		10,467		—	
2 自己株式処分差益		0	0	—	10,467	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			34,092		44,560		34,093
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			97,883		115,161		97,883
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,139		29,566		26,414	
2 持分法適用会社合併による利益剰余金増加高		—	4,139	979	30,545	—	26,414
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,894		3,157		3,789	
2 役員賞与		4		70		4	
3 土地再評価差額金取崩額		4,256		27		4,636	
4 連結子会社合併による利益剰余金減少高		528		—		528	
5 連結子会社増加による利益剰余金減少高		—	6,685	—	3,255	176	9,136
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			95,337		142,451		115,161

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		6,864	56,074	47,532
減価償却費		12,121	13,966	24,927
連結調整勘定償却額		△28	200	△85
受取利息及び受取配当 金		△1,292	△5,295	△2,333
支払利息		5,818	5,645	11,483
持分法による投資損益		△2,552	△4,962	△5,508
固定資産処分損		1,038	855	2,480
減損損失		10,134	1,184	11,329
投資有価証券評価損		38	75	—
貸倒引当金の増減額		4,117	△1,182	324
退職給付引当金の増減 額		1,256	△723	2,574
特別修繕引当金の増減 額		△120	123	△316
その他引当金の増減額		△108	△5	584
売上債権の増減額		△6,343	△19,694	△9,374
たな卸資産の増減額		△65,745	△86,570	△55,233
仕入債務の増減額		53,733	△6,262	92,504
その他流動資産の増減 額		△22,343	8,134	△50,137
その他流動負債の増減 額		△8,128	41,618	△7,495
その他		3,232	△1,799	△1,326
小計		△8,308	1,385	61,930
利息及び配当金の受取 額		1,895	9,131	2,917
利息の支払額		△5,499	△5,519	△11,259
法人税等の支払額		△6,388	△25,472	△13,095
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△18,300	△20,474	40,493

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△1,110	—	△2,111
有価証券の売却による 収入		2,733	1,625	5,265
投資有価証券の取得に よる支出		△2,072	△38	△4,991
投資有価証券の売却に よる収入		5,899	243	6,456
有形固定資産の取得に よる支出		△7,966	△7,425	△26,349
有形固定資産の売却に よる収入		1,667	1,431	8,723
無形固定資産及び長期 前払費用の取得による 支出		△439	△1,172	△2,692
不動産信託受益権購入 による支出		—	△32,573	—
短期貸付金の増減額		611	834	943
長期貸付による支出		△3,084	△39	△11,207
長期貸付金の回収によ る収入		976	550	6,148
出資金減少による収入		—	8,401	—
その他		△170	180	△16,762
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,954	△27,982	△36,577

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△31,015	42,908	△47,854
長期借入による収入		37,009	22,031	77,087
長期借入金の返済によ る支出		△25,384	△36,763	△78,439
株式の発行による収入		—	20,810	—
新株予約権付社債の発 行による収入		—	17,970	—
社債の償還による支出		—	△7,000	—
転換社債の償還による 支出		—	—	△16,523
配当金の支払額		△1,894	△3,157	△3,789
少数株主への配当金の 支払額		△509	△498	△509
その他		△73	△78	△134
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△21,868	56,222	△70,163
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		48	439	△211
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		△43,075	8,205	△66,458
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		104,520	38,061	104,520
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	100	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	(注)1	61,444	46,366	38,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社………29社</p> <p>㈱アイセキサービス、アブダビ石油 ㈱、英国コスモ石油㈱、関西コスモ物 流㈱、コスモアシモア石油㈱、コス モエネルギー開発㈱、コスモエンジニ アリング㈱、コスモオイルインターナ ショナル㈱、コスモ海運㈱、㈱コスモ コンピュータセンター、コスモ石油ガ ス㈱、㈱コスモ石油技術研究所、コス モ石油販売㈱、コスモ石油ルブリカン ツ㈱、㈱コスモ総合研究所、コスモタ ンカー㈱、コスモテクノサービス㈱、 ㈱コスモトレードアンドサービス、コ スモビジネスサポート㈱、コスモペト ロサービス㈱、コスモ松山石油㈱、コ スモ陸運㈱、坂出コスモ興産㈱、㈱ニ ューキバサービス、米国コスモ石油 ㈱、北斗興業㈱、㈱三河シー・エス・ エヌ、四日市エルピージー基地㈱、㈱ リアルパートナーズ</p> <p>コスモ石油販売㈱は、当中間連結会 計期間において連結子会社東洋国際石 油㈱及び、連結子会社㈱東海コスモ コーポレーションを合併しております。 また、東京コスモ物流㈱は、当中間 連結会計期間において社名をコスモ陸 運㈱に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社43社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社………31社</p> <p>㈱アイセキサービス、アブダビ石油 ㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油 開発㈱、関西コスモ物流㈱、コスモア シモア石油㈱、コスモエネルギー開 発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コ スモオイルインターナショナル㈱、コ スモ海運㈱、㈱コスモコンピュータセ ンター、コスモ石油ガス㈱、㈱コスモ 石油技術研究所、コスモ石油販売㈱、 コスモ石油ルブリカンツ㈱、㈱コスモ 総合研究所、コスモテクノサービス ㈱、㈱コスモトレードアンドサービ ス、コスモビジネスサポート㈱、コス モペトロサービス㈱、コスモ松山石油 ㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興産 ㈱、CMアロマ㈱、システム機工㈱、 ㈱ニューキバサービス、米国コスモ石 油㈱、北斗興業㈱、㈱三河シー・エ ス・エヌ、ムバラス石油㈱、四日市エ ルピージー基地㈱</p> <p>CMアロマ㈱は、会社設立により子 会社となり、当中間連結会計期間から 営業開始により中間連結財務諸表に 対する重要性が増したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>また、コスモタンカー㈱は、当中間 連結会計期間において解散したため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社40社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社………31社</p> <p>㈱アイセキサービス、アブダビ石油 ㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油 開発㈱、関西コスモ物流㈱、コスモア シモア石油㈱、コスモエネルギー開 発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コ スモオイルインターナショナル㈱、コ スモ海運㈱、㈱コスモコンピュータセ ンター、コスモ石油ガス㈱、㈱コスモ 石油技術研究所、コスモ石油販売㈱、 コスモ石油ルブリカンツ㈱、㈱コスモ 総合研究所、コスモタンカー㈱、コス モテクノサービス㈱、㈱コスモトレ ードアンドサービス、コスモビジネスサ ポート㈱、コスモペトロサービス㈱、 コスモ松山石油㈱、コスモ陸運㈱、坂 出コスモ興産㈱、システム機工㈱、 ㈱ニューキバサービス、米国コスモ石 油㈱、北斗興業㈱、㈱三河シー・エ ス・エヌ、ムバラス石油㈱、四日市エ ルピージー基地㈱</p> <p>コスモ石油販売㈱は、当連結会計年 度において連結子会社東洋国際石油 ㈱及び、連結子会社㈱東海コスモ コーポレーションを合併しております。 また、東京コスモ物流㈱は、当中間 連結会計期間において社名をコスモ陸 運㈱に変更しております。</p> <p>なお、ムバラス石油㈱は株式の追加 取得等により持分法適用関連会社から 子会社となったため、また、システム 機工㈱及びカタール石油開発㈱は株式 の取得により子会社となったため、当 連結会計年度より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>また、㈱リアルパートナーズは当連 結会計年度において解散したため、連 結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社40社は、いずれも小規 模会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等は いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲から 除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………36社</p> <p>主要な会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株) 当中間連結会計期間において、持分法適用子会社である栄進石油(株)は、持分法適用子会社である南陽石油(株)を合併し、社名を南陽石油(株)に変更しております。</p> <p>なお、コスモケアライフ(株)は、当中間連結会計期間中に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……………5社 丸善石油化学(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 コスモヤジマ石販(株)、会津コスモ(株) 関連会社 扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………34社</p> <p>主要な会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株)</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ(株) 関連会社 扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社 ……………34社</p> <p>主要な会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株) 当連結会計年度において、持分法適用子会社栄進石油(株)は、持分法適用子会社である南陽石油(株)を合併し、社名を南陽石油(株)に変更しております。</p> <p>なお、コスモケアライフ(株)は当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、持分法適用子会社名岐産業(株)は、持分法適用子会社(株)ネットワークシステムズ及び持分法適用子会社石川物産(株)を合併しております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社……………4社 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p> <p>ムバラス石油(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得等により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ(株) 関連会社 扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社29社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモタンカー(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)及び(株)三河シー・エス・エスの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社31社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、システム機工(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)、(株)三河シー・エス・エス及び(株)ムパラス石油(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモタンカー(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)、(株)三河シー・エス・エス及び(株)ムパラス石油(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。 ② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 840 558 993"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ取引	借入金							
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引							
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>						

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が10,134百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が11,329百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。 (役員退職慰労金に係る会計処理) 当社において役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。 この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額145百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額460百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は145百万円減少し、税金等調整前当期純利益は606百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(物流コスト及び業務委託料)</p> <p>一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流コスト及び業務委託料を、前連結会計年度の下期より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の会計処理を行っていた場合、前中間連結会計期間の売上総利益は変更後の方法に比べ、4,841百万円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社において役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の会計処理を行っていた場合、変更後の方法に比べ、営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示しておりました「その他投資等の増減額」(当中間連結会計期間251百万円)は、中間連結キャッシュ・フローに与える影響が減少したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示しておりました「有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため当中間連結会計期間において区分表示することとしております。なお、前中間連結会計期間における投資キャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、△625百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(注) 1	(注) 1 受取手形裏書譲渡高 (百万円) 128	(注) 1 受取手形裏書譲渡高 (百万円) 224
(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 540,464	(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 623,573	(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 614,318
(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 252,413 建物及び構築物 33,272 機械装置及び運搬具他 56,539 簿価計 342,225 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 178,883 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996	(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 252,359 建物及び構築物 32,065 機械装置及び運搬具他 50,457 簿価計 334,882 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 160,398 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996	(注) 3 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 252,413 建物及び構築物 32,946 機械装置及び運搬具他 53,902 簿価計 339,261 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 167,077 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,905
(ロ)工場財団以外 (百万円) (担保資産) 土地 17,294 建物及び構築物 2,973 機械装置及び運搬具他 562 簿価計 20,830 (担保付債務) 短期借入金 20,653 長期借入金 6,533 計 27,186 (担保資産) 現金及び預金 180 投資有価証券 5,391 簿価計 5,571 (担保付債務) 支払手形及び買掛金 3 短期借入金 2,300 長期借入金 50 その他(固定負債) 470 計 2,823 長期借入金の金額には1年内返済予定額を含んでおります。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円あります。	(ロ)工場財団以外 (百万円) (担保資産) 土地 11,758 建物及び構築物 2,201 機械装置及び運搬具他 387 簿価計 14,348 (担保付債務) 短期借入金 300 長期借入金 3,056 計 3,356 (担保資産) 投資有価証券 93 (担保付債務) 支払手形及び買掛金 2 長期借入金の金額には1年内返済予定額を含んでおります。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。	(ロ)工場財団以外 (百万円) (担保資産) 土地 15,070 建物及び構築物 2,412 機械装置及び運搬具他 506 簿価計 17,989 (担保付債務) 短期借入金 5,278 長期借入金 4,273 計 9,551 (担保資産) 現金及び預金 280 投資有価証券 2,762 簿価計 3,042 (担保付債務) 支払手形及び買掛金 4 短期借入金 780 長期借入金 50 その他(固定負債) 470 計 1,305 長期借入金の金額には1年内返済予定額を含んでおります。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4,634</td> </tr> <tr> <td>特約店等10社</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,231</td> </tr> </table> <p>社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務 下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">銘柄</th> <th style="width: 50%;">譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第10回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">4,700</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 5 事業用土地の再評価</p> <p>当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日） 	従業員	4,634	特約店等10社	1,597	合計	6,231	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第10回無担保社債	4,400	第13回無担保社債	4,700	第15回無担保社債	2,600	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> </tr> <tr> <td>特約店等6社</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,332</td> </tr> </table> <p>(注) 5 事業用土地の再評価 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 	従業員	3,870	特約店等6社	461	合計	4,332	<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(有)シー・オー・エス</td> <td style="text-align: right;">4,748</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>特約店等6社</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,480</td> </tr> </table> <p>(注) 5 事業用土地の再評価 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △75,701百万円 	(有)シー・オー・エス	4,748	従業員	4,234	特約店等6社	497	合計	9,480
従業員	4,634																													
特約店等10社	1,597																													
合計	6,231																													
銘柄	譲渡金額 (百万円)																													
第10回無担保社債	4,400																													
第13回無担保社債	4,700																													
第15回無担保社債	2,600																													
従業員	3,870																													
特約店等6社	461																													
合計	4,332																													
(有)シー・オー・エス	4,748																													
従業員	4,234																													
特約店等6社	497																													
合計	9,480																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円)	(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円)	(注) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額 (百万円)
支払運賃 12,232	外注作業費 14,000	支払運賃 26,146
外注作業費 11,731	支払運賃 11,966	給料 23,253
給料 11,503	給料 11,725	外注作業費 22,939
賃借料 6,476	賃借料 6,882	賃借料 13,776
減価償却費 3,871	減価償却費 4,110	減価償却費 7,425
(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円)	(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円)	(注) 2 固定資産売却益の主な内訳 (百万円)
土地 (給油所跡地 等) 売却益 149	土地 96	土地 1,116
(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円)	(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円)	(注) 3 固定資産売却損の主な内訳 (百万円)
土地 (給油所跡地 等) 売却損 299	土地 205	土地 463
(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円)	(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円)	(注) 4 固定資産処分損の主な内訳 (百万円)
建物及び構築物 465	建物及び構築物 177	建物及び構築物 729
機械装置及び運搬具 131	機械装置及び運搬具 101	機械装置及び運搬具 384
撤去費用 366	撤去費用 515	撤去費用 1,158

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ121件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,134百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ50件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,184百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注)5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ136件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,329百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他3件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(株)コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件</td> <td>土地 その他</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他104件</td> <td>土地 その他</td> <td>8,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>10,134</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他3件	土地 その他	1,093	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件	土地 その他	830	遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他104件	土地 その他	8,210	合計			10,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(株)旧グリーンヒルズ油山SS(福岡県福岡市)他1件</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他47件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 2 遊休資産 1,182 (内、土地1,027、その他155)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧グリーンヒルズ油山SS(福岡県福岡市)他1件	建物	2	遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他47件	土地 その他	1,182	合計			1,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他7件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油(株)コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件</td> <td>土地 その他</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他115件</td> <td>土地 その他</td> <td>9,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 1,208 (内、土地1,042、その他165) 不動産賃貸事業 832 (内、土地321、その他511) 遊休資産 9,288 (内、土地6,328、その他2,959)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他7件	土地 その他	1,208	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件	土地 その他	832	遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他115件	土地 その他	9,288	合計			11,329
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他3件	土地 その他	1,093																																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件	土地 その他	830																																																							
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他104件	土地 その他	8,210																																																							
合計			10,134																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧グリーンヒルズ油山SS(福岡県福岡市)他1件	建物	2																																																							
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他47件	土地 その他	1,182																																																							
合計			1,184																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
石油事業	コスモ石油販売(株)Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他7件	土地 その他	1,208																																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油(株)コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件	土地 その他	832																																																							
遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他115件	土地 その他	9,288																																																							
合計			11,329																																																							
<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 1,093 (内、土地952、その他140) 不動産賃貸事業 830 (内、土地320、その他510) 遊休資産 8,210 (内、土地5,652、その他2,557)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 1,208 (内、土地1,042、その他165) 不動産賃貸事業 832 (内、土地321、その他511) 遊休資産 9,288 (内、土地6,328、その他2,959)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 1,208 (内、土地1,042、その他165) 不動産賃貸事業 832 (内、土地321、その他511) 遊休資産 9,288 (内、土地6,328、その他2,959)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注)1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 (百万円)	(注)1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 (百万円)	(注)1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 55,883	現金及び預金勘定 46,380	現金及び預金勘定 28,987
有価証券勘定 7,452	有価証券勘定 1,516	有価証券勘定 5,896
流動資産「その他」勘定 (現先) 1,982	計 47,896	流動資産「その他」勘定 (現先) 5,477
計 65,319	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 14	計 40,361
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 214	取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 Δ 1,516	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 196
取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 Δ 3,660	現金及び現金同等物 46,366	取得日から償還日までの期 間が3ヶ月を超える債券 Δ 2,103
現金及び現金同等物 61,444		現金及び現金同等物 38,061

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 3,833	取得価額相当額 4,026	取得価額相当額 3,961
減価償却累計額相当額 2,071	減価償却累計額相当額 2,249	減価償却累計額相当額 2,271
中間期末残高相当額 1,762	中間期末残高相当額 1,777	期末残高相当額 1,689
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,043	取得価額相当額 6,734	取得価額相当額 6,450
減価償却累計額相当額 2,670	減価償却累計額相当額 3,371	減価償却累計額相当額 3,200
中間期末残高相当額 3,373	中間期末残高相当額 3,363	期末残高相当額 3,249
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 200	取得価額相当額 186	取得価額相当額 206
減価償却累計額相当額 92	減価償却累計額相当額 96	減価償却累計額相当額 113
中間期末残高相当額 108	中間期末残高相当額 90	期末残高相当額 92
合計	合計	合計
取得価額相当額 10,078	取得価額相当額 10,947	取得価額相当額 10,617
減価償却累計額相当額 4,834	減価償却累計額相当額 5,716	減価償却累計額相当額 5,585
中間期末残高相当額 5,243	中間期末残高相当額 5,230	期末残高相当額 5,031
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
1年内 3,712	1年内 3,464	1年内 3,609
(1,919)	(1,608)	(1,839)
1年超 6,716	1年超 5,934	1年超 6,214
(3,266)	(2,560)	(2,952)
合計 10,429	合計 9,399	合計 9,823
(5,185)	(4,168)	(4,791)
(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)
支払リース料 2,019	支払リース料 1,944	支払リース料 3,958
減価償却費相当額 2,019	減価償却費相当額 1,944	減価償却費相当額 3,958
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,008)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,422</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,408)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,431</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,417)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>—</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	11	1年超	17	合計	29		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	中間期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	263	減価償却累計額	250	中間期末残高	13		合計	取得価額	268	減価償却累計額	255	中間期末残高	13		(百万円)	1年内	2,008		(2,008)	1年超	3,422		(3,408)	合計	5,431		(5,417)		(百万円)	受取リース料	1,112	減価償却費	—	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,684)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,678)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,373</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,363)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>—</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	10	1年超	17	合計	28		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	中間期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	205	減価償却累計額	195	中間期末残高	10		合計	取得価額	210	減価償却累計額	200	中間期末残高	10		(百万円)	1年内	1,684		(1,684)	1年超	2,688		(2,678)	合計	4,373		(4,363)		(百万円)	受取リース料	939	減価償却費	—	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,923)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,080)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,015</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,004)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>—</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	11	1年超	18	合計	29		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	216	減価償却累計額	205	期末残高	10		合計	取得価額	221	減価償却累計額	210	期末残高	11		(百万円)	1年内	1,923		(1,923)	1年超	3,091		(3,080)	合計	5,015		(5,004)		(百万円)	受取リース料	2,162	減価償却費	—
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	11																																																																																																																																																																									
1年超	17																																																																																																																																																																									
合計	29																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
中間期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	263																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	250																																																																																																																																																																									
中間期末残高	13																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	268																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	255																																																																																																																																																																									
中間期末残高	13																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	2,008																																																																																																																																																																									
	(2,008)																																																																																																																																																																									
1年超	3,422																																																																																																																																																																									
	(3,408)																																																																																																																																																																									
合計	5,431																																																																																																																																																																									
	(5,417)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	1,112																																																																																																																																																																									
減価償却費	—																																																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	10																																																																																																																																																																									
1年超	17																																																																																																																																																																									
合計	28																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
中間期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	205																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	195																																																																																																																																																																									
中間期末残高	10																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	210																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	200																																																																																																																																																																									
中間期末残高	10																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,684																																																																																																																																																																									
	(1,684)																																																																																																																																																																									
1年超	2,688																																																																																																																																																																									
	(2,678)																																																																																																																																																																									
合計	4,373																																																																																																																																																																									
	(4,363)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	939																																																																																																																																																																									
減価償却費	—																																																																																																																																																																									
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	11																																																																																																																																																																									
1年超	18																																																																																																																																																																									
合計	29																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具																																																																																																																																																																									
取得価額	5																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	4																																																																																																																																																																									
期末残高	0																																																																																																																																																																									
	その他																																																																																																																																																																									
	(有形固定資産)																																																																																																																																																																									
取得価額	216																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	205																																																																																																																																																																									
期末残高	10																																																																																																																																																																									
	合計																																																																																																																																																																									
取得価額	221																																																																																																																																																																									
減価償却累計額	210																																																																																																																																																																									
期末残高	11																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
1年内	1,923																																																																																																																																																																									
	(1,923)																																																																																																																																																																									
1年超	3,091																																																																																																																																																																									
	(3,080)																																																																																																																																																																									
合計	5,015																																																																																																																																																																									
	(5,004)																																																																																																																																																																									
	(百万円)																																																																																																																																																																									
受取リース料	2,162																																																																																																																																																																									
減価償却費	—																																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	△0
(2) 社債	1,693	1,680	△13
計	1,703	1,690	△13

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,937	23,583	9,645
(2) 債券	4,186	4,219	32
(3) その他	3	4	0
計	18,128	27,807	9,679

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	67
(2) 子会社及び関連会社株式	
① 非上場株式	31,274
(3) その他有価証券	
① MMF	1,766
② F F F	2,025
③ 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,727

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	—
(2) 社債	1,692	1,646	△45
計	1,702	1,656	△45

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,799	36,319	19,520
(2) 債券	1,000	1,006	6
(3) その他	3	4	0
計	17,802	37,330	19,527

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 ① 非上場債券	67
(2) 子会社及び関連会社株式 ① 非上場株式	38,553
(3) その他有価証券 ① 非上場株式	12,514

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	—
(2) 社債	1,604	1,569	△35
計	1,614	1,579	△35

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,768	28,480	11,712
(2) 債券	2,678	2,695	17
(3) その他	3	4	0
計	19,449	31,179	11,729

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 ① 非上場債券	67
(2) 子会社及び関連会社株式 ① 非上場株式	33,380
(3) その他有価証券 ① MMF ② F F F ③ 非上場株式	1,767 2,025 12,593

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	37,113	37,524	411
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	33,870	239	140

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	原油先渡取引 売建	1,570	1,426	△143
	買建	1,018	1,064	45
	製品スワップ取引 受取固定・支払変動	2,212	△362	△362
	受取変動・支払固定	2,762	367	367

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の原油及び製品価格については、ザ・マグローヒルカンパニーズの「プラッツ」アセスメント等に基づいております。なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の製品価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	66,276	68,347	2,070
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	46,407	943	817
	売建 プット 米ドル	5,659	△11	29

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	22,000	46	△118
	受取変動・支払固定	22,000	△2,172	391

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	51,384	52,398	1,013
	通貨オプション取引			
買建				
コール				
米ドル	30,069	614	516	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	22,000	165	152
	受取変動・支払固定	22,000	△2,563	106

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記の金利スワップ取引は、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。すなわち、ヘッジ会計の適用中止まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたって金利の調整として各期の損益に配分しております。なお、時価相当額は、連結貸借対照表の固定資産「投資その他の資産」の「その他」及び固定負債「その他」に含めて計上しております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 商品関連

区分	種類	契約額等 (千t)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	製品スワップ取引			
	受取固定・支払変動	—	—	—
	受取変動・支払固定	21	△14	△14

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の製品価格については、アーガスメディアリミテッドの「極東CFR値」に基づいております。

なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の製品価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	965,226	5,482	20,340	991,048	—	991,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	12,663	15,073	27,971	(27,971)	—
計	965,460	18,146	35,413	1,019,019	(27,971)	991,048
営業費用	948,331	12,761	35,451	996,544	(27,295)	969,249
営業利益又は営業損失(△)	17,129	5,384	△38	22,475	(675)	21,799

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,179,332	8,190	15,682	1,203,205	—	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	16,598	12,082	28,970	(28,970)	—
計	1,179,622	24,788	27,765	1,232,175	(28,970)	1,203,205
営業費用	1,140,424	10,370	27,893	1,178,688	(26,165)	1,152,523
営業利益又は営業損失(△)	39,197	14,417	△127	53,487	(2,805)	50,682

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,104,736	11,543	38,278	2,154,558	—	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	25,359	44,727	70,606	(70,606)	—
計	2,105,256	36,902	83,006	2,225,165	(70,606)	2,154,558
営業費用	2,050,523	24,941	83,062	2,158,527	(69,666)	2,088,860
営業利益又は営業損失(△)	54,733	11,961	△56	66,638	(940)	65,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

- (1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,184,014	19,191	1,203,205	—	1,203,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,721	128,997	149,719	(149,719)	—
計	1,204,736	148,188	1,352,925	(149,719)	1,203,205
営業費用	1,165,832	133,669	1,299,501	(146,978)	1,152,523
営業利益	38,904	14,519	53,423	(2,741)	50,682

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,121,279	33,279	2,154,558	—	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,266	203,122	215,389	(215,389)	—
計	2,133,545	236,402	2,369,947	(215,389)	2,154,558
営業費用	2,079,013	224,421	2,303,434	(214,573)	2,088,860
営業利益	54,532	11,980	66,513	(815)	65,698

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 326.88円 1株当たり中間純利益 金額 6.56円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 6.45円	1株当たり純資産額 418.60円 1株当たり中間純利益 金額 46.42円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 46.07円	1株当たり純資産額 360.93円 1株当たり当期純利益 金額 41.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,139	29,566	26,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	70
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(70)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,139	29,566	26,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	631,262	636,924	631,249
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	54	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(54)	(—)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(0)	(—)	—
普通株式増加数(千株)	18,840	4,807	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(4,807)	(—)
(うち転換社債(千株))	(18,840)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

重要な後発事象は発生しておりません。

(2) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し平成11年11月9日に起訴され、当社他が独占禁止法違反に問われていた件につきましては、最高裁判所において平成17年11月21日に上告棄却の決定がありました。また、公正取引委員会における審判は、平成16年8月3日に審判手続再開が決定され、当中間連結会計期間中、3回の再開審判期日が開かれました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		35,167		22,945		11,463	
2 受取手形		343		221		169	
3 売掛金		154,166		195,879		159,240	
4 有価証券	(注)2	11		11		11	
5 たな卸資産		218,671		298,234		210,571	
6 短期貸付金		46,104		37,700		34,874	
7 未収入金		88,772		103,425		107,451	
8 その他		22,480		43,783		31,245	
9 貸倒引当金		△871		△440		△907	
流動資産合計		564,846	48.6	701,762	52.7	554,122	47.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注) 1,2						
(1) 構築物		43,614		42,930		43,708	
(2) 機械及び装置		63,136		73,782		76,280	
(3) 土地	(注)4	298,703		298,158		296,110	
(4) その他		58,263		45,904		46,357	
計		463,717		460,775		462,457	
2 無形固定資産		6,063		5,593		6,310	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注)2	77,214		90,340		83,096	
(2) 長期貸付金		16,002		29,921		30,027	
(3) その他		37,158		49,678		35,798	
(4) 貸倒引当金		△1,930		△1,037		△1,622	
(5) 投資評価引当金		△225		△6,648		△6,648	
計		128,219		162,255		140,653	
固定資産合計		598,000	51.4	628,624	47.3	609,421	52.4
資産合計		1,162,847	100.0	1,330,387	100.0	1,163,543	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		234,309		276,823		242,168		
2 短期借入金	(注)2	163,337		154,512		119,834		
3 1年内償還予定の 社債		7,000		16,000		21,500		
4 1年内償還予定の 転換社債		16,523		—		—		
5 未払金		189,906		212,445		169,050		
6 未払法人税等		6,640		13,660		16,462		
7 その他		34,500		52,779		56,579		
流動負債合計			652,217	56.1	726,221	54.6	625,595	53.8
II 固定負債								
1 社債		50,300		34,300		35,800		
2 新株予約権付社債		—		18,000		—		
3 長期借入金	(注)2	253,131		287,467		283,625		
4 特別修繕引当金		7,379		7,171		7,097		
5 退職給付引当金		1,401		2,090		2,840		
6 役員退職慰労引当 金		—		600		606		
7 その他	(注) 2,4	25,792		28,338		26,709		
固定負債合計			338,005	29.1	377,969	28.4	356,680	30.6
負債合計			990,223	85.2	1,104,190	83.0	982,275	84.4
(資本の部)								
I 資本金			51,886	4.5	62,366	4.7	51,886	4.5
II 資本剰余金								
1 資本準備金		34,092		44,559		34,092		
2 その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計			34,093	2.9	44,560	3.3	34,093	2.9
III 利益剰余金								
1 利益準備金		7,407		7,407		7,407		
2 任意積立金		20,832		19,166		20,832		
3 中間(当期)未処 分利益		36,957		65,127		43,852		
利益剰余金合計			65,198	5.6	91,701	6.9	72,092	6.2
IV 土地再評価差額金	(注)4		16,585	1.4	17,010	1.3	16,963	1.5
V その他有価証券評価 差額金			4,883	0.4	10,597	0.8	6,265	0.5
VI 自己株式			△22	△0.0	△40	△0.0	△32	△0.0
資本合計			172,624	14.8	226,196	17.0	181,268	15.6
負債・資本合計			1,162,847	100.0	1,330,387	100.0	1,163,543	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			900,199	100.0		1,124,071	100.0		1,964,962	100.0
II 売上原価			841,590	93.5		1,047,216	93.2		1,831,759	93.2
売上総利益			58,608	6.5		76,855	6.8		133,203	6.8
III 販売費及び一般管理 費			41,793	4.6		40,680	3.6		85,833	4.4
営業利益			16,815	1.9		36,174	3.2		47,369	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		484			728			1,181		
2 有価証券利息		0			—			0		
3 受取配当金		2,165			6,315			3,205		
4 為替差益		—			441			—		
5 その他		2,310	4,959	0.5	2,161	9,647	0.9	6,256	10,643	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		4,740			4,659			9,417		
2 社債利息		834			707			1,656		
3 為替差損		1,291			—			283		
4 その他		1,200	8,066	0.9	2,115	7,481	0.7	4,919	16,276	0.8
經常利益			13,708	1.5		38,339	3.4		41,736	2.1
VI 特別利益	(注)1		1,800	0.2		1,573	0.1		3,140	0.2
VII 特別損失	(注) 2,4		8,634	1.0		2,409	0.2		18,377	0.9
税引前中間(当期) 純利益			6,874	0.7		37,503	3.3		26,500	1.4
法人税、住民税及 び事業税		6,580			13,140			17,760		
法人税等調整額		△4,243	2,336	0.2	1,482	14,622	1.3	△4,964	12,795	0.7
中間(当期)純利益			4,537	0.5		22,881	2.0		13,705	0.7
前期繰越利益			36,698			42,293			36,698	
土地再評価差額金 取崩額			△4,278			△47			△4,656	
中間配当額			—			—			1,894	
中間(当期)未処 分利益			36,957			65,127			43,852	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 未着品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>④ 販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>② 未着品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>④ 販売用不動産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>② 未着品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>④ 販売用不動産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="215 382 558 535"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品先物取引</td> <td>原油・製品売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ取引	借入金							
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引							

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が7,559百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が8,559百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。 (役員退職慰労金に係る会計処理) 役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。 この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当期において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額145百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額460百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来 of 会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は145百万円減少し、税引前当期純利益は606百万円減少しております。 なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間会計期間は従来 of 方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は69百万円、税引前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労金) 役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間会計期間と同一の会計処理を行っていた場合、変更後の方法に比べ、営業利益及び経常利益は69百万円、税引前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 401,367	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 409,860	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 404,529
(注) 2 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 234,462 構築物 22,477 建物 7,180 機械及び装置他 52,337 簿価計 316,458 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,090百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 178,683 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996	(注) 2 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 234,408 建物及び構築物 28,612 機械及び装置他 46,458 簿価計 309,479 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,841百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 160,398 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996	(注) 2 担保資産 (イ)工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 234,462 建物及び構築物 29,421 機械及び装置他 49,809 簿価計 313,692 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,976百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 166,991 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,905
(ロ)工場財団以外 (百万円) (担保資産) 投資有価証券 703 (担保付債務) 長期未払金 470 上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。	(ロ)工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。	(ロ)工場財団以外 (百万円) (担保資産) 投資有価証券 861 (担保付債務) 長期未払金 470 上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。
3 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 (イ)保証債務 (百万円) 従業員 4,613 コスモ松山石油㈱ 2,600 特約店等8社 816 合計 8,029	3 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 (イ)保証債務 (百万円) 従業員 3,851 コスモオイルインター 2,506 ナショナル㈱ 461 特約店等6社 461 合計 6,819	3 偶発債務 関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対する債務保証額 (イ)保証債務 (百万円) 従業員 4,214 コスモ松山石油㈱ 1,080 特約店等8社 744 合計 6,039
(ロ)保証予約 (百万円) アブダビ石油㈱ [外貨建] (4,896千US\$) 543 アブダビ石油㈱に対する保証予約は、アブダビ石油㈱がムバラス石油㈱に対し行っている保証債務についてのものであります。		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)								
<p>コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証 (百万円) 特約店等 257社 846</p> <p>社債の信託型デット・アサンクション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンクション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" data-bbox="193 585 563 784"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第10回無担保社債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保社債</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第10回無担保社債	4,400	第13回無担保社債	4,700	第15回無担保社債	2,600	<p>コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証 (百万円) 特約店等 236社 715</p>	<p>コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証 (百万円) 特約店等 245社 812</p>
銘柄	譲渡金額 (百万円)									
第10回無担保社債	4,400									
第13回無担保社債	4,700									
第15回無担保社債	2,600									
<p>(注)4 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を固定負債「その他」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>(注)4 事業用土地の再評価 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p>	<p>(注)4 事業用土地の再評価 同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △70,964百万円</p>								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券売却益 1,727</p> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>減損損失 7,559</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 8,080 無形固定資産 873 合計 8,954</p> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ88件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,559百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>移転補償金 960</p> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>減損損失 1,047</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 8,862 無形固定資産 919 合計 9,781</p> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ46件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,047百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(注) 1 特別利益の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券売却益 1,854</p> <p>(注) 2 特別損失の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>減損損失 8,559 投資評価引当金繰入額 6,422</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>有形固定資産 16,671 無形固定資産 1,761 合計 18,433</p> <p>(注) 4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ93件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,559百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件</td> <td>土地 その他</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他78件</td> <td>土地 その他</td> <td>7,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7,559</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他78件	土地 その他	7,024	合計			7,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧グリーンヒルズ 油山SS (福岡県福岡市) 他1件</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他43件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,047</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ 油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他43件	土地 その他	1,044	合計			1,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件</td> <td>土地 その他</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件</td> <td>土地 その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,559</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件	土地 その他	8,024	合計			8,559
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534																																															
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他78件	土地 その他	7,024																																															
合計			7,559																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ 油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2																																															
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他43件	土地 その他	1,044																																															
合計			1,047																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534																																															
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件	土地 その他	8,024																																															
合計			8,559																																															
<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 534 (内、土地56、その他477)</p> <p>遊休資産 7,024 (内、土地4,960、その他2,063)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 2 遊休資産 1,044 (内、土地990、その他54)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	<p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 534 (内、土地56、その他477)</p> <p>遊休資産 8,024 (内、土地5,609、その他2,415)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>																																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="167 382 560 825"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額相当額</td><td>480</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>89</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>390</td></tr> <tr><td colspan="2">その他 (有形固定資産)</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>807</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>429</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>377</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,287</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>519</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>767</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="167 1015 560 1109"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>148</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>619</td></tr> <tr><td>合計</td><td>767</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="167 1343 560 1399"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>78</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78</td></tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="167 1539 560 1655"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>6</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	480	減価償却累計額相当額	89	中間期末残高相当額	390	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	807	減価償却累計額相当額	429	中間期末残高相当額	377	合計		取得価額相当額	1,287	減価償却累計額相当額	519	中間期末残高相当額	767	1年内	148	1年超	619	合計	767	支払リース料	78	減価償却費相当額	78	未経過リース料 (百万円)		1年内	6	1年超	4	合計	11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="601 382 994 825"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額相当額</td><td>469</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>123</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>345</td></tr> <tr><td colspan="2">その他 (有形固定資産)</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>670</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>320</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>349</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,139</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>444</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>695</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="601 1015 994 1109"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>135</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>559</td></tr> <tr><td>合計</td><td>695</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="601 1343 994 1399"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>78</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78</td></tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="601 1539 994 1655"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>4</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	469	減価償却累計額相当額	123	中間期末残高相当額	345	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	670	減価償却累計額相当額	320	中間期末残高相当額	349	合計		取得価額相当額	1,139	減価償却累計額相当額	444	中間期末残高相当額	695	1年内	135	1年超	559	合計	695	支払リース料	78	減価償却費相当額	78	未経過リース料 (百万円)		1年内	4	1年超	6	合計	11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1035 382 1428 825"> <thead> <tr> <th colspan="2">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額相当額</td><td>484</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>114</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>370</td></tr> <tr><td colspan="2">その他 (有形固定資産)</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>843</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>475</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>367</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,328</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>589</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>738</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1035 1015 1428 1109"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>140</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>597</td></tr> <tr><td>合計</td><td>738</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1035 1343 1428 1399"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>155</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>155</td></tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1035 1539 1428 1655"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>5</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	484	減価償却累計額相当額	114	期末残高相当額	370	その他 (有形固定資産)		取得価額相当額	843	減価償却累計額相当額	475	期末残高相当額	367	合計		取得価額相当額	1,328	減価償却累計額相当額	589	期末残高相当額	738	1年内	140	1年超	597	合計	738	支払リース料	155	減価償却費相当額	155	未経過リース料 (百万円)		1年内	5	1年超	6	合計	11
機械及び装置																																																																																																																																
取得価額相当額	480																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	89																																																																																																																															
中間期末残高相当額	390																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	807																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	429																																																																																																																															
中間期末残高相当額	377																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,287																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	519																																																																																																																															
中間期末残高相当額	767																																																																																																																															
1年内	148																																																																																																																															
1年超	619																																																																																																																															
合計	767																																																																																																																															
支払リース料	78																																																																																																																															
減価償却費相当額	78																																																																																																																															
未経過リース料 (百万円)																																																																																																																																
1年内	6																																																																																																																															
1年超	4																																																																																																																															
合計	11																																																																																																																															
機械及び装置																																																																																																																																
取得価額相当額	469																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	123																																																																																																																															
中間期末残高相当額	345																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	670																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	320																																																																																																																															
中間期末残高相当額	349																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,139																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	444																																																																																																																															
中間期末残高相当額	695																																																																																																																															
1年内	135																																																																																																																															
1年超	559																																																																																																																															
合計	695																																																																																																																															
支払リース料	78																																																																																																																															
減価償却費相当額	78																																																																																																																															
未経過リース料 (百万円)																																																																																																																																
1年内	4																																																																																																																															
1年超	6																																																																																																																															
合計	11																																																																																																																															
機械及び装置																																																																																																																																
取得価額相当額	484																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	114																																																																																																																															
期末残高相当額	370																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)																																																																																																																																
取得価額相当額	843																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	475																																																																																																																															
期末残高相当額	367																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	1,328																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	589																																																																																																																															
期末残高相当額	738																																																																																																																															
1年内	140																																																																																																																															
1年超	597																																																																																																																															
合計	738																																																																																																																															
支払リース料	155																																																																																																																															
減価償却費相当額	155																																																																																																																															
未経過リース料 (百万円)																																																																																																																																
1年内	5																																																																																																																															
1年超	6																																																																																																																															
合計	11																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 273.32円	1株当たり純資産額 336.83円	1株当たり純資産額 286.91円
1株当たり中間純利益 金額 7.18円	1株当たり中間純利益 金額 35.91円	1株当たり当期純利益 金額 21.59円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 7.06円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 35.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,537	22,881	13,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,537	22,881	13,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	631,599	637,267	631,586
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	54	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(54)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後)(百万円))	(0)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	18,840	4,807	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(4,807)	(—)
(うち転換社債(千株))	(18,840)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

重要な後発事象は発生しておりません。

(2) 【その他】

① 独占禁止法にかかる刑事告発について

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し平成11年11月9日に起訴され、当社他が独占禁止法違反に問われていた件につきましては、最高裁判所において平成17年11月21日に上告棄却の決定がありました。また、公正取引委員会における審判は、平成16年8月3日に審判手続再開が決定され、当中間会計期間中、3回の再開審判期日が開かれました。

② 平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 2,014百万円

(2) 1株当たりの金額 3円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月7日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第99期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第99期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書(平成17年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類
一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による売出し | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類
新株予約権付社債の発行 | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)(平成17年8月30日)に係る訂正届出書 | 平成17年9月6日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(第三者割当による売出し)(平成17年8月30日)に係る訂正届出書 | 平成17年9月6日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(新株予約権付社債の発行)(平成17年8月30日)に係る訂正届出書 | 平成17年9月6日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成17年10月3日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第95期)(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の有価証券報告書(平成13年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第96期)(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)の有価証券報告書(平成14年6月27日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (12) 半期報告書報告書の訂正報告書
(第97期中)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の半期報告書(平成14年12月20日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (13) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第97期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の有価証券報告書(平成15年6月27日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (14) 半期報告書報告書の訂正報告書
(第98期中)(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の半期報告書(平成15年12月18日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (15) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第98期)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書(平成16年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (16) 半期報告書報告書の訂正報告書
(第99期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の半期報告書(平成16年12月17日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (17) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第99期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書(平成17年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (18) 訂正発行登録書
有価証券報告書の訂正報告書(平成17年12月21日)提出に伴う訂正発行登録書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コスモ石油株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 隆哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山村 陽 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。